

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月13日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社トーメンデバイス
【英訳名】	TOMEN DEVICES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 妻木 一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 原 英記
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 原 英記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	52,892	48,763	197,569
経常利益 (百万円)	839	990	2,428
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	591	552	1,741
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	711	631	1,836
純資産額 (百万円)	26,751	27,963	27,876
総資産額 (百万円)	83,979	87,023	67,673
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	86.92	81.19	256.03
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	77.49	71.65	227.32
自己資本比率 (%)	31.7	32.0	41.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、平成30年5月8日、丸文株式会社の100%子会社である丸文セミコン株式会社(以下「丸文セミコン」といいます。)との間で、丸文セミコンが営む日本サムスン株式会社の販売特約店の事業を譲り受けることを決定し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。なお、事業譲受けの実行日は、平成30年10月1日を予定しております。

また、当第1四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出増を背景に企業設備投資は拡大傾向にあり、雇用・所得環境が着実に改善していることから、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、人件費の上昇や原材料高が中小企業や内需向け企業の収益を圧迫し、それらを反映した諸物価の上昇が個人消費に慎重姿勢を取らせております。また、世界経済においては、引き続き欧米やアジアの政治動向、米国での金利上昇などによる世界経済の減速リスクなど、先行き不透明な状況が続いております。

エレクトロニクス業界におきましては、米中貿易摩擦懸念の再燃を通じてマクロ景気の先行き不透明感が高まっているものの、車載、産業機器、データセンター分野が半導体および電子部品需要の強い牽引役となっており、MLCC等のタイト感は一段と深刻化しております。

このような状況下、当社グループは、国内市場でモジュール向けDRAM、中国市場中心にスマートフォン向けCISおよびMCPの売上を伸ばし、また、ファウンドリー、設備、バッテリー等の新ビジネスが芽を出し始めたものの、商品価格の沈静化および下落、また、PC、テレビ等の家電分野で需要が伸び悩んだことから、売上高487億63百万円（前年同期比7.8%減）となりました。しかし、収益性が改善したこともあり、営業利益12億56百万円（同42.3%増）、経常利益9億90百万円（同18.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億52百万円（同6.6%減）となりました。

なお、品目別の実績については、次のとおりであります。

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		増減率 (%)	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
メモリー	25,759	48.7	27,608	56.6	7.2	109,292	55.3
システムLSI	11,439	21.6	13,298	27.3	16.2	41,048	20.8
半導体小計	37,198	70.3	40,906	83.9	10.0	150,340	76.1
液晶デバイス	11,541	21.8	4,517	9.2	60.9	33,032	16.7
その他	4,154	7.9	3,340	6.9	19.6	14,197	7.2
合計	52,892	100.0	48,763	100.0	7.8	197,569	100.0

「メモリー」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

DRAM、NAND FLASH、MCP（マルチチップ・パッケージ）、SSD（ソリッドステートドライブ）等

「システムLSI」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

SoC（システム・オン・チップ）、DDI（ディスプレイドライバーIC）、CIS（CMOSイメージセンサー）等

「液晶デバイス」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LCD（液晶パネル）等

「その他」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LED、有機EL、MLCC（積層セラミックコンデンサー）、バッテリー等

ファウンドリー...自社では設計せずに顧客からの設計データに基づいて製品を造る会社、工場のことを指しますが、当社グループは、生産活動ではなく、ウェハー等の物流・卸売業務を行っております。

(メモリー半導体)

DRAMの需給逼迫感は薄れつつあり、PC向けDRAMの売上は減少したものの、サーバー向けDRAMが引き続き堅調で、スマートフォン向けMCPの売上が伸び、また、NAND Waferの売上が回復したことから、この分野の売上高は276億8百万円（同7.2%増）となりました。

(システムLSI)

テレビ向けDDIの売上が大きく減少したものの、中国スマートフォン市場の底打ち感もあり、CISの売上が伸長したことから、この分野の売上高は132億98百万円(同16.2%増)となりました。

(液晶デバイス)

デジタルサイネージ向けの売上は比較的堅調であったものの、液晶パネル価格の下落傾向が続いている上、テレビおよびモニター向けの売上が大幅に減少したため、この分野の売上高は45億17百万円(同60.9%減)となりました。

(その他)

MLCCが需給逼迫から増収となり、工作機等向けにバッテリーの売上も伸びたものの、テレビ用バックライト向けLEDの売上が減少したことに加え、モデル端境期の影響から、スマートフォン向け有機ELの売上も減少し、この分野の売上高は33億40百万円(同19.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

サーバー向けDRAMの売上が引き続き堅調であったものの、商品価格の沈静化および下落に加え、PC向けDRAM、テレビ用液晶パネルおよびバックライトLED等の家電分野向けの売上が伸び悩んだため、このセグメントの売上高は195億13百万円(同7.7%減)となりました。しかし、セグメント利益は収益性の改善等もあり、7億86百万円(同43.9%増)と増益となりました。

(海外)

スマートフォン向けCISおよびMCPの売上が好調であった一方、テレビおよびモニター向け液晶パネルの売上が大幅に減少したため、このセグメントの売上高は292億49百万円(同7.9%減)となりました。しかし、セグメント利益は、収益性の改善等もあり、4億28百万円(同16.9%増)となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は870億23百万円(前連結会計年度末比28.6%増)となりました。これは主に受取手形及び売掛金、商品および前渡金が増加したことによるものです。

負債の残高は590億60百万円(同48.4%増)となりました。これは主に短期借入金および未払金が増加したことによるものです。

純資産は279億63百万円(同0.3%増)となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の購入代金および人件費等の販売費及び一般管理費の支払によるものであります。当社グループはこれらの資金需要に対し、自己資金および金融機関からの借入を基本としており、金融機関からの借入の主な通貨は米ドルであります。

なお、当第1四半期連結会計期間末における借入金の残高は22,431百万円となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年5月8日付の会社法第370条による決議(取締役会の決議にかわる書面決議)によって、丸文株式会社の100%子会社である丸文セミコン株式会社(以下「丸文セミコン」といいます。)との間で、丸文セミコンが営む日本サムスン株式会社の販売特約店の事業を譲り受けることを決定し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 事業譲受けの理由

当社グループは、お客様の多様なニーズに合わせ、高い競争力を持つサムスングループとの関係と豊田通商グループとの連携を強みとした事業展開を行っております。国内については、サーバー・ストレージおよび車載など成長性・競争力の見込まれる分野に向け、最先端の商材の提案を含めたトータルソリューションに取り組み、海外

については、商材・ネットワークを拡大し、成長の見込める新興国向けのモバイル端末やデジタル家電向けに販売活動を強化するとともに、収益性・資金効率の改善にも取り組んでおります。この度の丸文セミコンからの事業の譲受けは、半導体業界における競争が一段と激化する中、サムスン電子製のメモリや液晶パネル製品などサムスングループ製品の販売をさらに強化するものです。

当社の顧客層に丸文セミコンが持つお客様を新たに加えることで、事業規模の拡大と仕入先との関係強化を図り、盤石な営業基盤を築くことができるものと見込んでおります。

(2) 事業譲受けの概要

相手先企業の名称

丸文セミコン株式会社

譲受け事業の内容

丸文セミコンが営む日本サムスン株式会社の販売特約店事業

事業譲受けの実行日

平成30年10月1日（予定）

譲受け事業の経営成績（平成30年3月期）

売上高：28,420百万円

譲受け資産、負債の項目

事業譲受け日における棚卸資産を譲受け、その他細目については今後協議の上確定します。

譲受け価額および決済方法

譲受け価格 平成30年9月末日を算定基準日とする棚卸資産の額をもとに、譲受け価額を決定する予定です。

決済方法 現金（自己資金）による決済

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,802,000	6,802,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	6,802,000	6,802,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	6,802,000	-	2,054	-	1,984

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,800,500	68,005	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	6,802,000	-	-
総株主の議決権	-	68,005	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社トーメンデバイス	東京都中央区晴海一丁目8番12号	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはPWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,131	6,274
受取手形及び売掛金	42,938	51,040
商品	11,847	14,853
前渡金	2,016	11,731
預け金	4,297	554
その他	852	942
流動資産合計	66,083	85,396
固定資産		
有形固定資産	52	50
無形固定資産	250	298
投資その他の資産	1,287	1,278
固定資産合計	1,590	1,626
資産合計	67,673	87,023
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,440	25,924
短期借入金	5,879	22,431
未払法人税等	450	346
賞与引当金	128	54
未払金	6,535	7,675
その他	978	2,235
流動負債合計	39,413	58,668
固定負債		
退職給付に係る負債	345	353
その他	38	38
固定負債合計	384	391
負債合計	39,797	59,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	23,040	23,048
自己株式	1	1
株主資本合計	27,077	27,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338	318
繰延ヘッジ損益	32	23
為替換算調整勘定	303	443
その他の包括利益累計額合計	674	737
非支配株主持分	124	139
純資産合計	27,876	27,963
負債純資産合計	67,673	87,023

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	52,892	48,763
売上原価	51,531	46,845
売上総利益	1,360	1,918
販売費及び一般管理費	477	662
営業利益	883	1,256
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	15	-
その他	0	1
営業外収益合計	24	9
営業外費用		
支払利息	52	74
債権売却損	1	13
支払手数料	3	-
為替差損	6	169
持分法による投資損失	-	12
その他	3	5
営業外費用合計	68	275
経常利益	839	990
税金等調整前四半期純利益	839	990
法人税等	238	428
四半期純利益	600	561
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	591	552

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	600	561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	20
繰延ヘッジ損益	18	55
為替換算調整勘定	2	145
その他の包括利益合計	111	69
四半期包括利益	711	631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	702	615
非支配株主に係る四半期包括利益	9	15

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形及び売掛金	95百万円	111百万円
投資その他の資産	4百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	5百万円	18百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	408	60	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	544	80	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	合計
売上高			
外部顧客への売上高	21,135	31,756	52,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,966	711	7,678
計	28,102	32,468	60,570
セグメント利益	546	366	913

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	913
その他の調整額	29
四半期連結損益計算書の営業利益	883

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	合計
売上高			
外部顧客への売上高	19,513	29,249	48,763
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,646	1,171	5,818
計	24,160	30,421	54,582
セグメント利益	786	428	1,215

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,215
その他の調整額	41
四半期連結損益計算書の営業利益	1,256

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	86円92銭	81円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	591	552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(百万円)	591	552
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,801	6,801
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	77円49銭	71円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額(百万円)	64	64
(うち連結子会社の潜在株式による調 整額(百万円))	(64)	(64)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

株式会社トーメンデバイス

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーメンデバイスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーメンデバイス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。